

姫路市グローバル人材育成事業業務委託
公募型プロポーザル募集要項

令和6年5月

姫 路 市

1 募集の概要

本業務は、姫路市の高校生と外国人留学生が共に学び、活動することで、国際理解の深化及びコミュニケーション能力の向上を図り、グローバル人材の育成を推進するとともに、外国人留学生の大学等への進学・卒業後の就職をサポートし、市内企業等における高度人材の確保に資するため、市内高校や大学、企業等で設置するコンソーシアムの取組を委託する。

2 参加資格

参加表明をする者（以下「参加表明者」という。）は、次に掲げる要件（以下「参加資格要件」という。）を全て満たしていなければならない。

- (1) 姫路市入札参加資格制限基準（平成25年3月25日制定）に該当しないこと。
- (2) 姫路市が行う建設工事等の契約からの暴力団排除に関する要綱（平成25年4月1日制定。以下「暴力団排除要綱」という。）第3条に定める排除対象業者に該当しないこと。
- (3) 姫路市税（以下「市税」という。）、消費税及び地方消費税並びに法人税に滞納がない法人であること。
- (4) 公告の日から参加表明受付期間の最終日までの間において、次の全てに該当すること。
 - ア 公告の日において競争入札の参加資格等について（平成23年姫路市告示第408号）により業者登録名簿に登録された者（以下「登録業者」という。）である場合、姫路市登録業者指名停止等措置要綱（昭和62年6月25日制定。以下「指名停止等措置要綱」という。）の規定による指名停止（以下「指名停止」という。）を受けていないこと。
 - イ 指名停止等措置要綱別表第1中「登録業者」とあるのを「参加表明者」に読み替えた場合において同表及び同要綱別表第2に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における更生手続開始の申立てを含む。以下同じ。）がなされていないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (7) 他の参加表明者との間に次のアからウまでのいずれにも該当しないこと。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。

- (ア) 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
- (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。

- (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他適正な業者選定手続が阻害されると認められる関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。

- (ア) 組合とその組合員

- (イ) 一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合
- (8) 参加表明者が、公告の日において登録業者でない場合、公告の日の3年前の日から当該公告の日の前日までの間において、指名停止等措置要綱別表第1中「登録業者」とあるのを「参加表明者」に読み替えた場合に同表及び同要綱別表第2に掲げる措置要件に該当した事実がないこと。ただし、当該措置要件に該当した事実について、姫路市長から指名停止を受けた場合を除く。
- (9) 次のいずれかに該当していること。
 - ア 私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人（以下「学校法人」という。）であって、姫路市内において次のいずれかを設置し、運営しているもの。
 - (ア) 学校教育法（昭和22年法律第26号）50条に規定する高等学校
 - (イ) 同法第83条に規定する大学
 - (ウ) 同法第99条に規定する大学院
 - (エ) 同法第108条に規定する短期大学
 - (オ) 同法第124条に規定する専修学校
 - イ 本市と包括的な連携協力に関する協定を締結している学校法人であって、次のいずれかを設置し、運営しているもの。
 - (ア) 学校教育法50条に規定する高等学校
 - (イ) 同法第83条に規定する大学
 - (ウ) 同法第99条に規定する大学院
 - (エ) 同法第108条に規定する短期大学
 - (オ) 同法第124条に規定する専修学校

3 プロポーザルに関する担当部局等

(1) 担当部局

姫路市政策局高等教育室（以下、高等教育室という。）

〒670-8501 姫路市安田四丁目1番地

電話 (079) 221-2536

FAX (079) 221-2186

Email: koutou-kyo@city.himeji.lg.jp

(2) 契約条項を示す期間及び場所

契約条項を示す期間	令和6年（2024年）5月28日から令和6年（2024年）7月16日まで 本市の休日（姫路市の休日を定める条例（平成2年姫路市条例第15号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日をいう。以下同じ。）を除く。
閲覧の場所	高等教育室

4 プロポーザル実施に係るスケジュール

	項目	日時
1	公告及び要求水準書等の公表	令和6年5月28日
2	参加表明手続の提出書類の受付期限	令和6年6月7日
3	参加資格確認結果の通知	令和6年6月10日

4	プロポーザルに関する質問受付期限	令和6年6月13日
5	プロポーザルに関する質問への回答	令和6年6月17日
6	提案資料提出書類の受付期限	令和6年6月28日
7	提案資料に係る本市からの質疑	令和6年7月3日午前10時まで
8	提案資料に係る本市からの質疑への回答	令和6年7月5日午後4時まで
9	契約候補者の特定	令和6年7月8日（予定）
10	契約候補者の通知	令和6年7月9日（予定）
11	契約締結予定及び審査結果の公表	令和6年7月16日（予定）

5 参加表明手続及び参加資格の確認

(1) 参加表明者は、次の方法により参加表明手続を行い、第2項に規定する参加資格の有無について確認を受けなければならない。

ア 提出書類

(ア) 参加表明書（様式第1号）

(イ) 履歴事項全部証明書（令和6年2月28日以降に発行された最新のものの原本）

(ウ) 姫路市税の納税証明書（一般競争入札参加用）（公告日以後に発行されたものの原本、市税の納税義務がある場合に限る。）

(エ) 国税の納税証明書（税務署様式その3の3。）（公告日以後に発行されたものの原本）

イ 提出部数

1部

ウ 参加表明手続に必要な書類を示す期間及び場所

参加表明書等 配布期間	令和6年（2024年）5月28日から令和6年（2024年）6月7日まで 本市の休日を除く
閲覧の場所	高等教育室 （参加表明者は、姫路市ホームページに掲載する参加表明手続及び提案手続に必要な様式等を、必要に応じてダウンロードし、使用すること。 （ https://www.city.himeji.lg.jp/sangyo/0000027756.html ））

エ 提出方法

持参又は郵送とする。

なお、郵送の場合は、書留郵便等配達記録の確認ができるものによること。

持参する場合は、あらかじめ高等教育室に連絡すること。

オ 提出場所

高等教育室

カ 提出期間（参加表明受付期間）

令和6年6月5日午前9時から同月7日午後4時までとする。

なお、持参により提出する場合の受付時間は、本市の休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとし（受付期間最終日を除く。）、郵送により提出する場合は、提出期間最終日の午後4時必着とする。

(2) 参加資格の確認結果

- ア 参加資格の確認結果は、令和6年6月10日までに参加資格確認通知書を電子メールで通知する。
- イ 参加資格がないと認められた者には、参加資格確認通知書にその理由を記載する。
- ウ 参加資格がないと認められた者は、市に対して参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができる。その場合は、令和6年6月13日正午までに、参加資格がないと認められたことに対する説明請求を書面（様式は任意）により高等教育室に提出すること。市は、期日までに当該請求があった場合は、請求者に対し速やかに回答する。

6 説明会の開催

説明会は、開催しない。

7 プロポーザルに関する質疑について

- (1) 第5項の規定により参加表明手続を行い、参加資格を有すると認められた者（以下「参加者」という。）に限り、次の方法によりこのプロポーザルに関する質問をすることができる。
 - ア 提出書類
質疑書（様式第2号）
 - イ 提出方法
質疑書に質問事項の他必要事項を入力し、電子ファイルの名前を参加者の商号又は名称に変更の上、当該電子ファイルを次の「ウ 提出場所（送信先アドレス）」宛てに電子メールで送信すること。（ファイル形式はMicrosoft Excelとする。）
 - ウ 提出場所（送信先アドレス）
koutou-kyo@city.himeji.lg.jp
 - エ 提出期限
令和6年6月13日午後4時まで
- (2) 質問に対する回答は、次により行う。
 - ア 回答開始日時
令和6年6月17日午後2時から
 - イ 回答方法
回答は、姫路市ホームページに掲載する。
- (3) その他
 - ア 質問及び質問に対する回答は、姫路市ホームページに掲載する要求水準書の追加又は修正事項とする。
 - イ 質問が次項第1号に定める提案資料の評価に関する内容である場合は、回答をしないことがある。また、質問の内容に参加者を特定できる記載があるときは、回答をしない。
 - ウ 質問者名は公表しない。

8 提案資料提出手続

参加者は、次の方法により提案資料を提出しなければならない。

(1) 提出書類（提案資料）

姫路市ホームページに掲載する「姫路市グローバル人材育成事業業務委託提出書類（提案資料）」の提出書類一覧に掲げる書類一式

(2) 提出部数

前号に掲げる提案書類一覧に記載する提出部数のとおり。

なお、様式第4-2号、第4-3号、第4-4号、第4-5号、第4-6号、第4-7号（各添付資料を含む。）には、参加者が特定できるような表示及び記載のないものとする。

(3) 提出方法

持参又は郵送とする。

なお、郵送の場合は、書留郵便等配達記録が確認できるものによること。

持参する場合は、あらかじめ高等教育室に連絡すること。

(4) 提出場所

高等教育室

(5) 提出期間（提案受付期間）

令和6年6月26日午前9時から同月28日午後4時までとする。

なお、持参により提出する場合の受付時間は、本市の休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとし（提出期限最終日を除く）、郵送により提出する場合は、提出期間最終日の午後4時必着とする。

(6) その他

ア 提案資料を提出した参加者（以下「提案者」という。）が特定できるような表示及び記載等は一切認めない。提案者が特定できるような記載がある場合は、失格となることがある。ただし、様式に提案者名の記載を指定している欄においては、この限りではない。

イ 提案者につき提案資料の提出は、1件とする。

ウ 提案資料の作成に当たっては、要求水準書の内容を確認し、要求水準に基づき作成すること。

エ 提案資料の提出後において、資料の差替えは認めない。

オ 提出された提案資料は、一切返却しない。

カ 提出された提案資料は、本業務の契約候補者の特定の過程で必要に応じて複製する場合がある。

キ 提出された提案資料は、本業務以外の目的で使用しない。

9 提案資料に係る本市からの質疑応答の実施

(1) 前項の規定により提出した提出資料について、本市から質疑がある場合は令和6年7月3日午前10時までに参加表明書のメールアドレス宛に電子メールで質疑書を送付するので、提案者は同月5日午後4時までに回答すること。

ア 提出書類

姫路市グローバル人材育成事業業務委託に係る本市からの質疑に対する回答書（様式第6号）

イ 提出方法

回答書に回答を入力し、電子ファイルの名前を参加者の名称に変更の上、当該電子ファイルを次の「ウ 提出場所（送信先アドレス）」宛てに電子メールで送信すること。（ファイル形式はMicrosoft Excelとする。）

ウ 提出場所（送信先アドレス）

koutou-kyo@city.himeji.lg.jp

エ 提出期限

令和6年7月5日午後4時まで

- (2) 回答は質疑に対する回答のみとし、補完的な資料の提出は認めない。
(3) 正当な理由なく質疑に応じない場合は、失格とする。

10 提案資料の審査及び契約候補者の特定

(1) 審査及び契約候補者の特定方法

ア 審査は、第8項の規定により提出のあった提案資料及び、質疑応答を実施した場合は応答内容について次号に基づき評価し、提案者毎に総合評価点を算出する方法による。

イ 提案に関する評価は、姫路市グローバル人材育成事業業務委託プロポーザル審査委員会において実施する。

ウ 審査の過程において、提案資料に係るヒアリングは実施しないものとする。

エ 審査の結果、総合評価点の最も高い提案者を契約候補者とする。

オ 契約候補者となるべき総合評価点の者が2者以上ある場合は、それらの者のうち、提案等に関する評価点の最も高い者を契約候補者とする。提案等に関する評価点の最も高い者がなお2者以上ある場合は、事業費（受託希望金額）の最も低い者を契約候補者とする。事業費（受託希望金額）の最も低い者がなお2者以上ある場合は、それらの者の中から、くじにより契約候補者を特定する。

(2) 評価項目及び評価基準

ア 提案等に関する評価

評価項目	評価基準	配点
1 業務経歴		
業務実績	・ 令和3～5年度に、姫路市と連携し、教育施策の推進や人材育成、地方創生に資する事業を実施しているか。 (協定1件につき1点、委員派遣や連携事業の実施1件につき2点とし、最大10点)	10点
2 提案内容		
(1) 業務実施方針	・ 本業務の課題及び課題解決等についての認識が妥当か。 ・ 地域再生計画「ひめじグローバル人材育成・確保促進プラン」等の市の方針を踏まえ、業務内容を正しく理解しているか。	10点

(2) 業務実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・要求水準書を踏まえた上で、事業実施にあたり十分に効果的な人員配置体制となっているか。 ・国際交流やグローバル人材の育成に関する知見のある多様な人材が業務に携わっているか。 ・本市と連携体制がとれる人員配置となっているか。 ・業務実施体制メンバーは、本業務にとって適切か。 	15点
(3) 業務計画	<ul style="list-style-type: none"> ・要求水準書を踏まえた上で、実現可能で効果的なスケジュール設定となっているか。 	15点
(4) 評価テーマ① グローバル人材育成事業に関する提案	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の現状分析を踏まえた実現性の高い内容となっているか。 ・事業展開の方向性は、中長期的な視野に立ったものとなっているか。 ・セミナーの開催方針は、実現性があり効果的なものとなっているか。 ・本市の他のイベントとの連携など、効果を高めるための工夫がされているか。 	25点
(5) 評価テーマ② コンソーシアムの設立・事務局運營業務に関する提案	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の外国人留学生の状況などの現状分析を踏まえた効果的なものとなっているか。 ・コンソーシアムへの参加を想定している法人や団体について、具体的で、長期的に見て有効な提案があるか。 ・コンソーシアムの自走に向けた検討など、中長期的な事業展開の方向性について提案があるか。 	25点

※1 下表のとおり5段階評価にて項目ごとに評価点を算出する。

評価	判断基準	得点化方法
A	当該項目に関して特に優れている	各項目の配点×1.00
B	AとCの中間程度	各項目の配点×0.75
C	当該項目に関して優れている	各項目の配点×0.50
D	CとEの中間程度	各項目の配点×0.25
E	要求水準を満たしている程度	各項目の配点×0.00

イ 事業費（受託希望金額）に関する評価

第8項第1号に定める提案資料の様式第5号に記載された受託希望金額を対象として、次の方法により評価点を算出する。

各提案者から提案された受託希望金額のうち、最低の金額を示した提案者を第1位として、事業費（受託希望金額）に関する評価点の満点である10点を付与し、その他の提案者の評価点は、10点に第1位の受託希望金額と当該提案者が示す受託希望金額との比率を乗じて得た数とする。

$$10 \text{ 点} \times (\text{全提案中最低の受託希望金額} / \text{提案者が示す受託希望金額})$$

ウ 総合評価点

提案等に関する審査員全員の評価点の平均点と事業費（受託希望金額）に関する評価点の合計により算出する。（満点110点）

(3) その他

ア 提案者が1者の場合でも、提案資料の審査を実施する。

イ 提出された提案資料を審査した結果、いずれの提案も要求水準書で示した要求水準等を満たしていないと判断した場合は、契約候補者の特定を行わないことがある。

ウ 審査の経過に対する問合せには、応じない。

エ 契約候補者の特定を令和6年7月8日に行う。特定された契約候補者への連絡は、口頭又は電話連絡により通知するものとする。また、契約候補者とならなかった提案者については、その旨を別途書面で通知する。

オ 特定された契約候補者は、令和6年7月12日午後4時までに、本件業務の見積書を高等教育室に提出すること。

カ 契約相手方名、契約予定日、契約金額及び審査結果については、令和6年7月16日を目途に姫路市ホームページに掲載する。

キ 審査の経緯については、一切公表しない。また、審査結果に対する異議申立ては一切受け付けない。

1.1 契約の方法

(1) 審査の結果、特定した契約候補者と契約の締結交渉を行い、合意した場合に契約を締結する。

(2) 契約候補者との契約締結交渉の結果、合意に至らなかった場合は、契約候補者が決定するまで次順位の者を繰り上げて、その者を契約候補者として契約の締結交渉を行う。この場合において、次順位以降に契約候補者となるべき総合評価点の者が2人以上あるときは、前項第1号オと同様の方法により契約候補者を特定する。

(3) 提案資料は、契約書の一部とする。

(4) 契約保証金については、姫路市契約規則（昭和62年姫路市規則第29号）第29条の規定を適用する。

1.2 参加の辞退に関する事項

(1) 参加表明者は、第10項第1号オの規定により行うくじの対象者に該当する場合を除き、契約候補者が特定されるまでの間は、いつでも参加を辞退することができる。

- (2) 参加を辞退する場合は、辞退届を書面（様式は任意）により高等教育室に持参又は郵送（書留郵便等、配達記録が確認できるものに限る。）で提出すること。

なお、辞退届を提出した後は、辞退届を撤回することはできない。

1 3 失格に関する事項

次のいずれかに該当する者は、失格とする。

- (1) 第2項に規定する参加資格を満たしていない者
- (2) 提案資料を提出期限までに提出しなかった者
- (3) 提出書類に故意に虚偽の記載をした者
- (4) 提案手続において姫路市公告第227号第1項第5号に定める提案上限金額を超える金額を請負希望金額として提案した者又は0円以下の金額を請負金額として提案した者。
- (5) 要求水準書に重大な違反のある提案をした者
- (6) その他このプロポーザルの条件に違反した者

1 4 著作権等

- (1) 提案資料の著作権は、提案者に帰属する。ただし、このプロポーザルに関する公表その他本市が必要と認めるときには、本市は提案資料の全部又は一部を提案者の承諾を得ずに無償で使用できるものとする。
- (2) 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている方法等を提案に使用した結果生じた責任は、原則として提案者が負うものとする。

1 5 プロポーザルの参加に要する費用負担

提案資料の作成等、このプロポーザルの参加に要する費用は、参加表明者の負担とする。

1 6 その他

- (1) 契約候補者が正当な理由なく契約の締結を辞退した場合は、指名停止を行うことがある。
- (2) 契約候補者が契約締結までの間に、このプロポーザルの参加資格要件を満たさなくなった場合は、契約を締結しない。
- (3) 契約候補者は、契約締結までに暴力団排除要綱様式第3号に定める暴力団排除に関する誓約書を提出しなければならない。
- (4) 参加表明手続及び提案手続等で提出した書類に故意に虚偽の記載をした場合は、指名停止を行うことがある。